

| | |
|--------|------------|
| 設計担当課名 | 市民局地域活動推進課 |
|--------|------------|

令和 8 年度横浜市市民活動保険に関する保険契約
設計図書

(~~金額入り~~・金額抜き)

- 1 設計書 2 ページ
- 2 仕様書 25 ページ

| | | | |
|---|---------|-----|--|
| 令和 8 年度 一般会計 歳出 第 3 款 1 項 3 目 11 節 役務費 07 保険料 900000 その他保険料 | | | |
| 受付 番号 | 種 目 番 号 | 連絡先 | 委託担当 |
| | | | 地域活動推進課 担当者名 大内、戸田 電 話 045-671-3624 |

設 計 書

1 委 託 名

令和 8 年度横浜市市民活動保険

2 履 行 場 所

市民局地域活動推進課

3 履行期間

☒期間 令和 8 年 4 月 1 日午後 4 時00分～令和 9 年 4 月 1 日午後 4 時00分

4 契約区分

☒ 確定契約 ☐ 概算契約

5 その他特約事項

個人情報取扱特記事項

6 現 場 説 明

☒ 不要 ☐ 要 (月 日 時 分 場所)

7 委 託 概 要

横浜市市民活動保険

1 賠償責任保険

2 損害保険

8 部 分 払

☐ す る (回以内)

☒ し ない

金額 円

内 訳 書

| 名 称 | 数 量・単 位 | 単 価（円） | 金 額（円） | 摘 要 |
|-----------|---------|--------|--------|-----|
| 横浜市市民活動保険 | 一式 | | | |
| 【内訳】 | | | | |
| 1 賠償責任保険 | | | | |
| （１）身体賠償 | | | | |
| （２）財物賠償 | | | | |
| （３）保管物賠償 | | | | |
| 2 傷害保険 | | | | |
| （１）死亡 | | | | |
| （２）後遺障害 | | | | |
| （３）入院 | | | | |
| （４）通院 | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合計 | | | | |

※ 概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

令和 8 年度横浜市市民活動保険 仕様書

- 1 件名
令和 8 年度横浜市市民活動保険

- 2 保険契約者
横浜市

- 3 保険・補償内容
以下の内容及び補償額を満たすもの

| 賠償責任事故 | | 傷害事故 | |
|--------|-------------|------|------------------------------------|
| 身体賠償 | 1 名 1 億円 | 死亡 | 1 名 500 万円 |
| | 1 事故 5 億円 | 後遺障害 | 1 名 20 万～500 万円 |
| 財物賠償 | 1 事故 500 万円 | 入院 | 1 日 3, 500 円 (180 日限度) |
| 保管物賠償 | 1 事故 500 万円 | 手術 | 入院の手術 35, 000 円 外来の手術 17, 500 円 |
| ※免責金額 | 5, 000 円 | 通院 | 1 日 2, 500 円 (90 日限度) |

- 4 対象者
横浜市市民活動保険実施要綱（別紙 1、以下「要綱」という。）に指定された者

- 5 対象活動
要綱に規定された活動

- 6 保険契約期間
令和 8 年 4 月 1 日午後 4 時 0 0 分から令和 9 年 4 月 1 日午後 4 時 0 0 分

- 7 保険料支払日
適法な請求を受理した日から起算して 30 日以内

- 8 手続き
保険金支払い手続きは、横浜市市民活動保険事務フロー（別紙 2）のとおりに行うこと。
本市で審査後、要件を満たすボランティア活動中の事故であると判定された案件について、保険金請求手続きおよび内容確認・調査を行う。
※横浜市市民活動保険事故報告書（要綱（第 1 号様式）、以下「事故報告書」という。）における「所属団体住所」といった申請者本人以外の個人情報については、本市で報告内容を審査しているため、原則黒塗り加工をした上で本市から保険会社へ送付する。

- 9 その他要件等
- (1) 保険料の積算は、横浜市総人口 3, 772, 267 人（令和 7 年 10 月 1 日現在）を根拠とした確定精算不要方式であること。 ※活動者の事前登録は行わない
 - (2) 専任の担当者を配置し、迅速に必要な手続きを行うこと。
 - (3) 賠償責任事故、傷害事故の種類に応じて、専任の担当者が当事者間の交渉や保険金請求に必要なアドバイスをを行うこと。
 - (4) 必要に応じて、顧問弁護士等の専門家に見解を求め、示談の交渉に必要なアドバイスを進行

うこと。

- (5) 本市の求めにより、本市職員等への研修を行うこと。
- (6) 横浜市個人情報取扱特記事項（別紙3）に基づいて適正に個人情報を取り扱うこと。また定めのとおり担当者に対して研修を実施すること。安全管理措置報告書、研修実施報告書・誓約書、研修実施明細書については、令和8年4月1日付で本市へ報告を行うこと。
- (7) この仕様書に記載のない事項は、要綱第15条により、市と保険会社が協議の上、決定するものとする。

横浜市市民活動保険実施要綱

制 定 平成 3 年 8 月 6 日 市総第 00353 号

(市長決裁)

最近改正 令和 3 年 3 月 1 日 市地活第 476 号

(市民局長決裁)

(目的)

第 1 条 この要綱は、横浜市（以下「市」という。）が行う市民活動保険事業について必要な事項を定めることにより、市民が安心してボランティア活動に参加できるよう支援し、快適で潤いに満ちた地域社会の実現を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) ボランティア活動 ボランティア活動団体又は個人が自主的に行う別表 1 に定める公益性のある奉仕活動で、報酬（実費弁償相当を除く）を受けない継続的・計画的な、もっぱら市内で行われる活動をいう。ただし、政治、宗教、営利を目的とする活動を除く。当該活動の集合・出発・解散場所とボランティア活動者の住所との通常経路による移動中を含む。ただし、日本国内で行われるものをいう。
- (2) ボランティア活動団体 ボランティア活動を行うために自主的に結成された団体及び地域社会活動を行う地域住民組織をいう。
- (3) ボランティア活動者（以下「活動者」という。） ボランティア活動団体においてボランティア活動を実践する者（ボランティア活動団体において、ボランティア活動の計画立案及び運営の指導的立場にある者又はこれに準ずる者を含む。）及び個人でボランティア活動を実践する者をいう。なお、個人でボランティア活動を実践する者には、公益性のある団体や、福祉施設等の公益的な施設の募集に応じてボランティア活動をする者を含む。

(市民活動保険事業)

第 3 条 市は、市民活動保険事業を、損害保険会社（以下「保険会社」という。）と保険契約を締結することにより実施する。

2 市民活動保険事業の事業内容については、前項に規定する保険契約によるほかこの要綱の定めるところによる。

(保険期間)

第 4 条 市民活動保険の保険期間は毎年 4 月 1 日から 1 年間とする。

(対象となる事故)

第 5 条 市民活動保険の対象となるボランティア活動中の事故とは、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 損害賠償責任事故 ボランティア活動中の活動者が、活動者の過失により、ボランティア活動中の活動者又は第三者の生命、身体、財物又は保管物に損害を与え、当該活動者が被害者から損害賠償を求められ、法律上の賠償責任（同居の親族に対して負担する損害賠償を除く。）を負う事故をいう。
- (2) 傷害事故 ボランティア活動中に発生した急激かつ偶然な外来の事故によって、ボランティア活動中の活動者が死亡又は負傷した事故をいう。

（市民活動保険が適用されない事故）

第6条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、市民活動保険を適用しない。

(1) 損害賠償責任事故

- ア 市の執行機関若しくはその補助機関である職員、活動者又はこれらの者の代理人の故意又は重過失に起因する事故
- イ 戦争、変乱、暴動、労働争議等の政治的又は社会的騒じょうに起因する事故
- ウ 地震、噴火、又は津波に起因する事故
- エ 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性に起因する事故若しくはそれ以外の放射線照射又は放射能汚染に起因する事故
- オ ボランティア活動者の心神喪失に起因する事故
- カ 活動者の、又は活動者の指図による暴行又は殴打に起因する事故
- キ 車両の所有、使用、又は管理に起因する事故
- ク 施設の建設、改築、改造又は修理等の工事
- ケ ボランティア活動者と他人との間に損害賠償に関する特別の約定がある場合において、その約定によって加重された賠償責任
- コ その他保険契約に定めるもの

(2) 傷害事故

- ア 市の執行機関若しくはその補助機関である職員又は活動者の故意又は重過失に起因する事故
- イ 戦争、変乱、暴動、労働争議等の政治的又は社会的騒じょうに起因する事故
- ウ 地震、噴火、又は津波に起因する事故
- エ 核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性に起因する事故若しくはそれ以外の放射線照射又は放射能汚染に起因する事故
- オ 活動者の脳疾患、疾病又は心神喪失
- カ 妊娠、出産、早産又は流産
- キ 活動者の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為に起因する事故
- ク 細菌性食中毒
- ケ 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）又は腰痛などで医学的他覚所見のないもの
- コ 活動者の無資格運転又は酒酔い運転
- サ 公務災害補償の適用を受けるもの
- シ 海難救助ボランティア活動

- ス 山岳救助ボランティア活動
- セ 野焼き又は山焼きを行う森林ボランティア活動
- ソ チェーンソーを使用する森林ボランティア活動
- タ その他保険契約に定めるもの

(損害賠償責任事故の支払い対象となる費用等)

第7条 損害賠償責任事故の支払い対象となる費用等は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 治療費、入院費、通院費、入院諸雑費、休業補償、葬儀費、慰謝料、逸失利益、修理費、その他の損害賠償金
- (2) 損害の防止又は軽減のために支出した費用
- (3) 損害賠償責任の解決を図るための訴訟、仲裁、調停等に要した費用で保険会社の承認を得て支出したもの
- (4) 保険会社に協力するために支出した費用
- (5) その他保険契約に定めるもの

(損害賠償責任事故のてん補額)

第8条 損害賠償責任事故のてん補額は、次の各号に掲げる額を限度額（以下「支払限度額」という。）とする。ただし、5,000円は活動者が負担する。

- (1) 他人の身体に損害を与え、活動者が損害賠償責任を負った事故は、1人につき1億円、1事故につき5億円とする。
 - (2) 他人の財産に損害を与え、活動者が損害賠償責任を負った事故は、1事故につき500万円とする。
 - (3) 他人からの預かり品や管理しているものを滅失、き損又は汚損等により損害を与え、活動者が賠償責任を負った事故は、1事故につき500万円とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、製造、販売又は提供した財物が他人に引き渡された後にその品質、取扱い等により生じた事故及び作業が完了し、又は放棄された後にその作業の結果によって生じた事故については、前項第1号及び第2号に規定する1事故の支払限度額を、前項第3号に規定する事故については、500万円をそれぞれ保険契約期間中の支払い限度額とする。

(傷害事故の保険金支払額)

第9条 活動者が傷害事故を原因として、当該事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡したときは、その法定相続人に対し、死亡保険金500万円（既に支払った後遺障害保険金がある場合は、それを控除した金額）を支払うものとする。

- 2 活動者が、傷害事故を原因として当該事故の日から180日以内に後遺障害を生じたときは、その者に対して後遺障害保険金を支払うものとし、その額は500万円に別表2に定める障害の区分に応じ、それぞれ同表に定める割合を乗じた額とする。
- 3 活動者が、傷害事故を原因として、その直接の結果として入院した場合は、その者に対し入院保険金を支払うものとし、その額は入院した日数に応じて、事故の発生の日からその日を含めて180日を限度とし、1日につき3,500円とする。また、傷害事故を原因として、事

故の発生の日からその日を含めて 180 日以内に病院又は診療所において手術を受けた場合、1 事故に基づく傷害について 1 回の手術に限り、入院中に受けた手術の場合は 35,000 円、外来で受けた手術の場合は 17,500 円を支払うものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する手術は対象外とする。

- (1) 創傷処理
- (2) 皮膚切開術
- (3) デブリードマン
- (4) 骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術及び授動術
- (5) 抜歯手術

4 活動者が、傷害事故を原因として、その直接の結果として通院した場合は、その者に対し通院保険金を支払うものとし、その額は通院した日数に応じて、事故の発生の日からその日を含めて 180 日までの間において 90 日を限度とし、1 日につき 2,500 円とする。

(事故の通報)

第 10 条 活動者（活動者が死亡した場合は、その法定相続人）は、ボランティア活動中に事故が発生したときは、速やかに市長に通報しなければならない。

(事故報告)

第 11 条 前条の活動者（活動者が死亡した場合は、その法定相続人）は、前条の通報の後に、速やかに「横浜市市民活動保険事故報告書」（第 1 号様式）により市長に報告しなければならない。

(事故の判定)

第 12 条 市長は前条の報告があったときは、活動者のボランティア活動中の事故であるかどうかを審査し、活動者のボランティア活動中の事故であると判定した場合は、速やかにその結果に前条のボランティア活動事故報告書を添えて保険会社に通知するものとする。必要があると認めるときは、別に定める横浜市市民活動保険事故判定委員会に諮問するものとする。

(保険金の請求)

第 13 条 損害賠償責任事故に係る保険金は、当該活動者と被害者との法律上の問題が解決した後に、当該活動者が請求書に必要な書類を添付して請求するものとする。

2 傷害事故による保険金は、活動者が死亡したとき又は治療が終わった後（事故の発生の日から 180 日を経過するに至った場合はその経過した日以後）に死亡した者の法定相続人又は傷害を負った者が請求書に必要な書類を添付して請求するものとする。

(保険金の支払)

第 14 条 保険会社は、前条第 1 項及び第 2 項の規定により保険金の請求があった場合に、保険金請求者が開設している金融機関の口座に保険金を振り込むことによって、保険金の支払いを行うものとする。

2 保険会社は、前項に規定する保険金の支払いを行ったときは、前条に規定する請求者及び市長に対して、該当手続をとった旨の通知を行うものとする。

(その他)

第 15 条 この要綱に定めのない事項は、第 3 条により契約する保険契約に係る保険約款、特約条項及び覚書等の定めるところによるとともに、市と保険会社が協議の上、決定するものとする。

附 則

この要綱は、平成 3 年 8 月 6 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 7 年 8 月 6 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 8 年 8 月 6 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 5 月 14 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年度に係る保険契約（第 3 条第 1 項に定める保険契約をいう。）が発効した時点から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 30 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 3 月 1 日から施行する。

横浜市市民活動保険事故報告書

年 月 日

フリガナ
氏名：.....生年月日：.....年 月 日.....

住所：〒.....職業：.....

日中の連絡先：（自宅・携帯電話・勤務先）.....

ボランティア活動中に事故が発生したので、横浜市市民活動保険実施要綱第11条の規定にもとづき報告します。

| 事故の種類（該当に○） | | 損害賠償責任事故 | | 傷害事故 | |
|--|--------------------|------------------------------|-------------------|------|--|
| 所属団体 | 団体名 | | | | |
| | 団体住所 | | | | |
| | 活動内容 | ※ 日頃の活動について確認できる資料を添付してください。 | | | |
| 事故の詳細 | 当日の活動内容 | ※ 当日の活動について確認できる資料を添付してください。 | | | |
| | 発生日時 | 年 月 日（ ） 午前・午後 時 分 | | | |
| | 発生場所 | | | | |
| | 発生時の状況 | | | | |
| | ※ できるだけ詳しくご記入ください。 | | | | |
| 事故の目撃者又は 当日の事故を証明できる方 ※ 確認のためご連絡をさせていただく場合があります。 | | 住 所 | | | |
| | | フリガナ 氏 名 | | | |
| | | 活動者との関係 | | | |
| | | 日中の連絡先 | （自宅 ・ 携帯電話 ・ 勤務先） | | |

※ 裏面もご記入ください。

| 損害賠償責任事故 | | | | | |
|----------------------------|--------------|--|-------|--------------------|---|
| 身体事故の被害者 又は 財物事故の所有者 | | 住 所 | | | |
| | | フリガナ 氏 名 | | 年 齢 (身体事故の場合のみ) | 歳 |
| | | 電話番号 | | | |
| 身体事故 | 身体の障害の 内容 | | | | |
| | 治療見込み 期間 | | | | |
| | 治療病院名 | | 電話番号 | | |
| 財物事故 | 損壊物名称 | | 損壊の程度 | | |
| | 修理業者 | | 損害見込額 | | |
| 電話番号： | | | | | |
| 傷 害 事 故 | | | | | |
| 傷病名 | | | | | |
| 傷病程度 | | 入 院 (年 月 日 ～ 退院見込 年 月 日頃) 外科手術 (有 ・ 無) 通 院 (年 月 日 ～ 治療見込 年 月 日頃) ※ 治療が終了されている場合：通院合計日数 (計 日) ※ 治療継続中の場合：現在の通院頻度 (月 / 週 日位) | | | |
| 医療機関名 | | 電話番号： | | | |
| | | 電話番号： | | | |

◆チェック欄（個人情報の取扱いに関する事項）◆

- ☐ 横浜市及び保険会社が、横浜市民活動保険の申請に関する個人情報を、適用の判断、損害賠償額算定の判断、保険金支払・保険引受の判断のために、医療機関、保険金請求・支払いに関する関係先、事故に関する関係先等に提供をすること、又は提供を受けること、その他業務上必要とする範囲で取得、利用、提供することに同意します。

| | | | | |
|-----|------|--|-------|------|
| 受付欄 | 受付方法 | <input type="checkbox"/> 活動者持参 <input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> 代理人（氏名、連絡先等： ） <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |
| | 受付日 | 年 月 日（ ） | 整理番号等 | |
| | 受付区局 | 区・局 総務課 | 担当者 | |
| 市民局 | 受付日 | 年 月 日（ ） | 整理番号 | —No. |

別表 1 (第 2 条第 1 号)

| ボランティア活動 | | |
|--------------------|-----------------------|---|
| ① 奉仕的 活動 | i) 社会福祉施設等への援護活動 | リハビリテーション訓練の手伝い、行事手伝い、習い事指導、慰問、理・美容、マッサージ、通園・送迎の介助、カウンセリング、植木手入 等 |
| | ii) 高齢者、障がい児・者等への援護活動 | 高齢者給食サービス、生活介助、通話サービス、ガイドヘルプ、障がい児の遊び介助、交流、就労・社会復帰、手話通訳・点訳・朗読奉仕 等 |
| | iii) 清掃活動等 | 市街地・公園・河川の清掃、草刈り 等 |
| | iv) 資源回収・リサイクル活動 | |
| | v) 公共的団体が行う募金活動 | 共同募金、交通遺児募金 等 |
| | vi) 交通安全活動 | 交通事故防止活動、違法駐車追放、自転車等放置防止 等 |
| | vii) 保健衛生活動 | 害虫等駆除、献血活動、住民検診活動、食生活改善 等 |
| | viii) その他これらに類する活動 | |
| ② スポーツ・ 文化活動 | i) スポーツ活動の指導・運営 | 各種スポーツの指導、競技会の企画・運営、審判 等 ※競技参加中の事故は対象外 |
| | ii) 文化活動の指導・運営 | 絵画・音楽・料理等の指導、講演会・コンサートの企画・運営、伝統文化の継承・振興 等 |
| | iii) その他これらに類する活動 | |
| ③ その他地域活動 | i) 地域住民組織の運営 | 自治会町内会・老人クラブ・子供会の運営、広報物配布、掲示板管理 等 |
| | ii) 地域防災・防犯活動 | 防災訓練の運営・指導、防火活動、地域防災拠点の運営、避難所での配食活動、防犯パトロール 等 |
| | iii) その他これらに類する活動 | |
| ④ 市主催・ 共催事業 | i) 市(区)主催・共催事業の企画・運営 | 区民まつり、講演会、展示会等の企画・運営 等 |
| | ii) 市委嘱ボランティア | ※非常勤特別職の地方公務員(民生委員・児童委員、スポーツ推進委員等)としての活動は除く |
| | iii) その他これらに類する事業 | |
| ⑤ その他 | その他、市長が特に必要と認める活動 | |

備考

- 1 ボランティア活動には、準備活動及び活動場所への往復の経路が含まれる。
- 2 競技や行事への参加のみを目的とする者はボランティア活動者には含まない。
- 3 地震、噴火又は津波に起因する事故は対象とならない。

別表2 後遺障害等級表

| 等級 | 後遺障害 | 保険金支払割合 |
|-----|---|---------|
| 第1級 | (1) 両眼が失明したもの (2) 咀嚼および言語の機能を廃したもの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの (5) 両上肢をひじ関節以上で失ったもの (6) 両上肢の用を全廃したもの (7) 両下肢をひざ関節以上で失ったもの (8) 両下肢の用を全廃したもの | 100% |
| 第2級 | (1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力（視力の測定は万国式試視力表によるものとします。以下同様とします。）が0.02以下になったもの (2) 両眼の矯正視力が0.02以下になったもの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、随時介護を要するもの (5) 両上肢を手関節以上で失ったもの (6) 両下肢を足関節以上で失ったもの | 89% |
| 第3級 | (1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.06以下になったもの (2) 咀嚼または言語の機能を廃したもの (3) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (4) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、終身労務に服することができないもの (5) 両手の手指の全部を失ったもの（手指を失ったものとは、母指は指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。以下同様とします。） | 78% |
| 第4級 | (1) 両眼の矯正視力が0.06以下になったもの (2) 咀嚼および言語の機能に著しい障害を残すもの (3) 両耳の聴力を全く失ったもの (4) 1上肢をひじ関節以上で失ったもの (5) 1下肢をひざ関節以上で失ったもの (6) 両手の手指の全部の用を廃したもの（手指の用を廃したものととは、手指の末節骨の半分以上を失い、または中手指節関節もしくは近位指節間関節（母指にあっては指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。） (7) 両足をリスフラン関節以上で失ったもの | 69% |
| 第5級 | (1) 1眼が失明し、他眼の矯正視力が0.1以下になったもの (2) 神経系統の機能または精神に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (3) 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、特に軽易な労務以外の労務に服することができないもの (4) 1上肢を手関節以上で失ったもの (5) 1下肢を足関節以上で失ったもの | 59% |

| | | |
|-------|---|-----|
| | (6) 1 上肢の用を全廃したもの (7) 1 下肢の用を全廃したもの (8) 両足の足指の全部を失ったもの（足指を失ったものとは、その全部を失ったものをいいます。以下同様とします。） | |
| 第 6 級 | (1) 両眼の矯正視力が0.1以下になったもの (2) 咀嚼または言語の機能に著しい障害を残すもの (3) 両耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの (4) 1 耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (5) 脊柱に著しい変形または運動障害を残すもの (6) 1 上肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの (7) 1 下肢の3大関節中の2関節の用を廃したもの (8) 1 手の5の手指または母指を含み4の手指を失ったもの | 50% |
| 第 7 級 | (1) 1 眼が失明し、他眼の矯正視力が0.6以下になったもの (2) 両耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (3) 1 耳の聴力を全く失い、他耳の聴力が1 m以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (4) 神経系統の機能または精神に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの (5) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、軽易な労務以外の労務に服することができないもの (6) 1 手の母指を含み3の手指または母指以外の4の手指を失ったもの (7) 1 手の5の手指または母指を含み4の手指の用を廃したもの (8) 1 足をリスフラン関節以上で失ったもの (9) 1 上肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの (10) 1 下肢に偽関節を残し、著しい運動障害を残すもの (11) 両足の足指の全部の用を廃したもの（足指の用を廃したものとは、第1の足指は末節骨の半分以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失ったものまたは中足指節関節もしくは近位指節間関節（第1の足指にあっては指節間関節）に著しい運動障害を残すものをいいます。以下同様とします。） (12) 外貌に著しい醜状を残すもの (13) 両側の睾丸を失ったもの | 42% |
| 第 8 級 | (1) 1 眼が失明し、または1 眼の矯正視力が0.02以下になったもの (2) 脊柱に運動障害を残すもの (3) 1 手の母指を含み2の手指または母指以外の3の手指を失ったもの (4) 1 手の母指を含み3の手指または母指以外の4の手指の用を廃したもの (5) 1 下肢を5 cm以上短縮したもの | 34% |

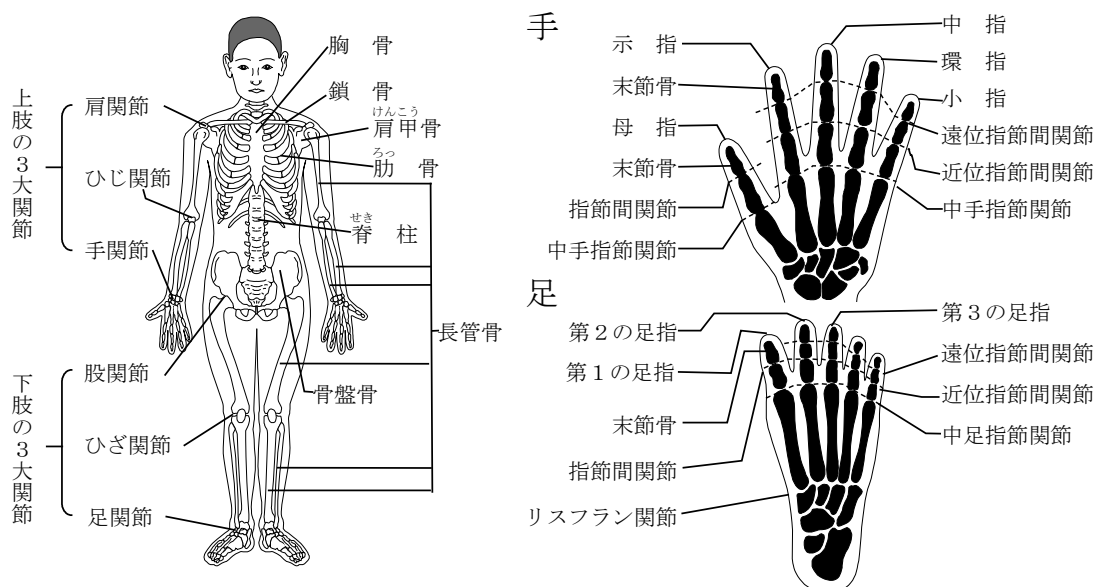
| | | |
|-------|---|-----|
| | (6) 1 上肢の 3 大関節中の 1 関節の用を廃したもの (7) 1 下肢の 3 大関節中の 1 関節の用を廃したもの (8) 1 上肢に偽関節を残すもの (9) 1 下肢に偽関節を残すもの (10) 1 足の足指の全部を失ったもの | |
| 第 9 級 | (1) 両眼の矯正視力が0.6以下になったもの (2) 1 眼の矯正視力が0.06以下になったもの (3) 両眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの (4) 両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの (5) 鼻を欠損し、その機能に著しい障害を残すもの (6) 咀嚼および言語の機能に障害を残すもの (7) 両耳の聴力が 1 m 以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの (8) 1 耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になり、他耳の聴力が 1 m 以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの (9) 1 耳の聴力を全く失ったもの (10) 神経系統の機能または精神に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの (11) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、服することができる労務が相当な程度に制限されるもの (12) 1 手の母指または母指以外の 2 の手指を失ったもの (13) 1 手の母指を含み 2 の手指または母指以外の 3 の手指の用を廃したもの (14) 1 足の第 1 の足指を含み 2 以上の足指を失ったもの (15) 1 足の足指の全部の用を廃したもの (16) 外貌に相当程度の醜状を残すもの (17) 生殖器に著しい障害を残すもの | 26% |
| 第10級 | (1) 1 眼の矯正視力が0.1以下になったもの (2) 正面視で複視を残すもの (3) 咀嚼または言語の機能に障害を残すもの (4) 14 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの (5) 両耳の聴力が 1 m 以上の距離では普通の話声を解することが困難である程度になったもの (6) 1 耳の聴力が耳に接しなければ大声を解することができない程度になったもの (7) 1 手の母指または母指以外の 2 の手指の用を廃したものの (8) 1 下肢を 3 cm 以上短縮したもの (9) 1 足の第 1 の足指または他の 4 の足指を失ったもの (10) 1 上肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に著しい障害を残すもの (11) 1 下肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に著しい障害を残すもの | 20% |
| 第11級 | (1) 両眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの (2) 両眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの (3) 1 眼のまぶたに著しい欠損を残すもの (4) 10 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの (5) 両耳の聴力が 1 m 以上の距離では小声を解することが | 15% |

| | | |
|------|---|-----|
| | <p>できない程度になったもの</p> <p>(6) 1 耳の聴力が40cm以上の距離では普通の話声を解することができない程度になったもの</p> <p>(7) 脊柱に変形を残すもの</p> <p>(8) 1 手の示指、中指または環指を失ったもの</p> <p>(9) 1 足の第 1 の足指を含み 2 以上の足指の用を廃したもの</p> <p>(10) 胸腹部臓器の機能に障害を残し、労務の遂行に相当な程度の支障があるもの</p> | |
| 第12級 | <p>(1) 1 眼の眼球に著しい調節機能障害または運動障害を残すもの</p> <p>(2) 1 眼のまぶたに著しい運動障害を残すもの</p> <p>(3) 7 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(4) 1 耳の耳殻の大部分を欠損したもの</p> <p>(5) 鎖骨、胸骨、肋骨、肩甲骨または骨盤骨に著しい変形を残すもの</p> <p>(6) 1 上肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に障害を残すもの</p> <p>(7) 1 下肢の 3 大関節中の 1 関節の機能に障害を残すもの</p> <p>(8) 長管骨に変形を残すもの</p> <p>(9) 1 手の小指を失ったもの</p> <p>(10) 1 手の示指、中指または環指の用を廃したもの</p> <p>(11) 1 足の第 2 の足指を失ったもの、第 2 の足指を含み 2 の足指を失ったものまたは第 3 の足指以下の 3 の足指を失ったもの</p> <p>(12) 1 足の第 1 の足指または他の 4 の足指の用を廃したもの</p> <p>(13) 局部に頑固な神経症状を残すもの</p> <p>(14) 外貌に醜状を残すもの</p> | 10% |
| 第13級 | <p>(1) 1 眼の矯正視力が0.6以下になったもの</p> <p>(2) 1 眼に半盲症、視野狭窄または視野変状を残すもの</p> <p>(3) 正面視以外で複視を残すもの</p> <p>(4) 両眼のまぶたの一部に欠損を残しまたはまつげはげを残すもの</p> <p>(5) 5 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(6) 胸腹部臓器の機能に障害を残すもの</p> <p>(7) 1 手の小指の用を廃したもの</p> <p>(8) 1 手の母指の指骨の一部を失ったもの</p> <p>(9) 1 下肢を 1 cm以上短縮したもの</p> <p>(10) 1 足の第 3 の足指以下の 1 または 2 の足指を失ったもの</p> <p>(11) 1 足の第 2 の足指の用を廃したもの、第 2 の足指を含み 2 の足指の用を廃したものまたは第 3 の足指以下の 3 の足指の用を廃したもの</p> | 7 % |
| 第14級 | <p>(1) 1 眼のまぶたの一部に欠損を残し、またはまつげはげを残すもの</p> <p>(2) 3 歯以上に対し歯科補綴を加えたもの</p> <p>(3) 1 耳の聴力が 1 m以上の距離では小声を解することができない程度になったもの</p> <p>(4) 上肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの</p> | 4 % |

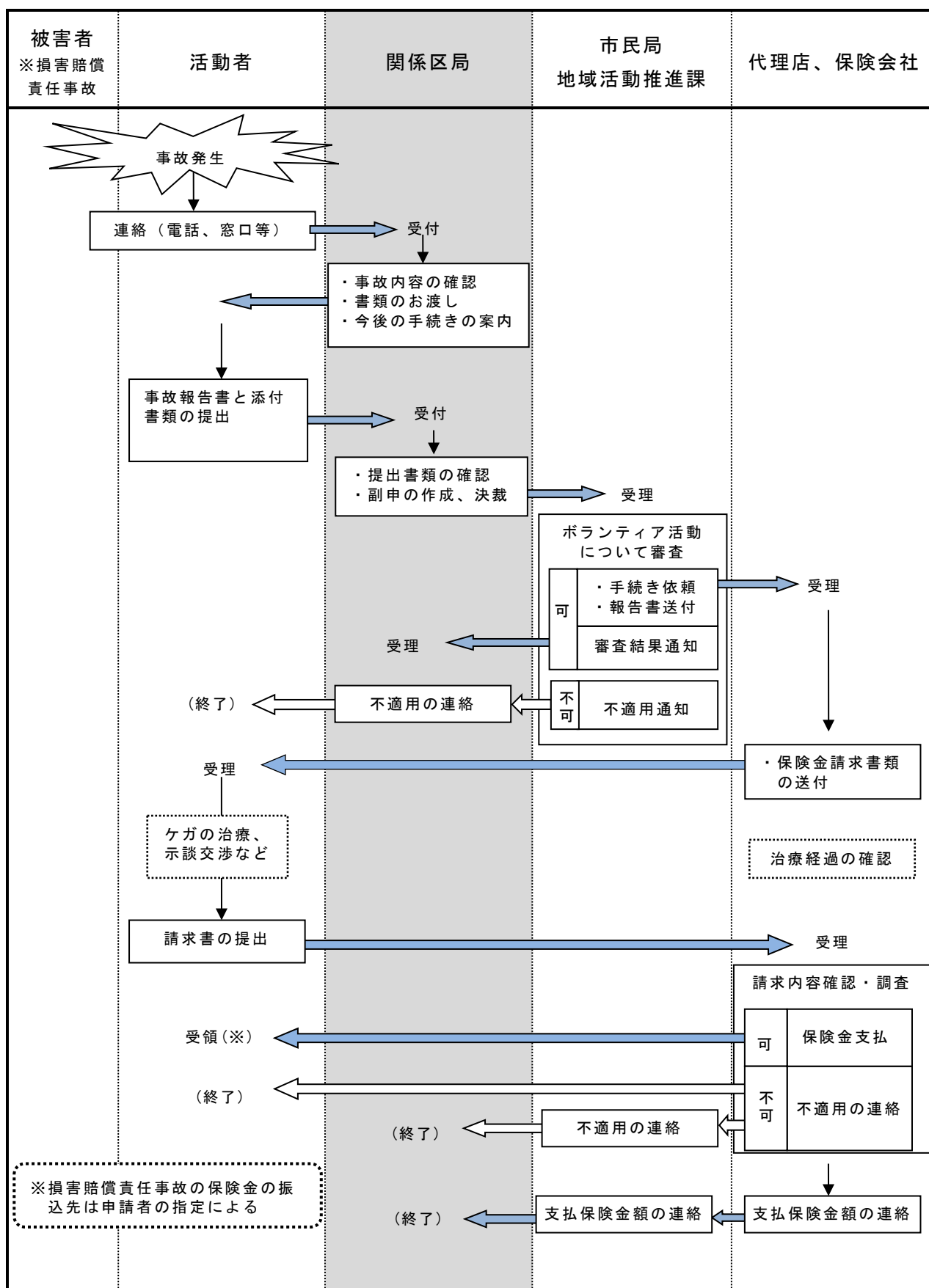
| | | |
|--|--|--|
| | <p>(5) 下肢の露出面に手のひらの大きさの醜いあとを残すもの</p> <p>(6) 1手の母指以外の手指の指骨の一部を失ったもの</p> <p>(7) 1手の母指以外の手指の遠位指節間関節を屈伸することができなくなったもの</p> <p>(8) 1足の第3の足指以下の1または2の足指の用を廃したもの</p> <p>(9) 局部に神経症状を残すもの</p> | |
|--|--|--|

注1 上肢、下肢、手指および足指の障害の規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。

注2 関節等の説明図



横浜市市民活動保険事務フロー



個人情報取扱特記事項

(令和 5 年 4 月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第 1 条 横浜市（以下「委託者」という。）がこの特記事項が付帯する契約（以下「この契約」という。）において個人情報を取り扱わせる者（以下「受託者」という。）は、個人情報の重要性を認識し、この契約による事務（以下「本件事務」という。）を処理するに当たっては、個人情報の保護に関する法律、横浜市個人情報の保護に関する条例その他の関係法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第 2 条 受託者は、本件事務に係る個人情報の漏えい、滅失、毀損及び改ざん等（以下「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 受託者は、個人情報の取扱いに関する規程類を整備するとともに、本件事務に係る個人情報の管理責任者を選任しなければならない。
- 3 受託者は、個人情報を取り扱う場所及び保管する場所（以下「作業場所」という。）を定めるとともに、作業場所に係る入退室の規制、防災・防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。
- 4 受託者は、本件事務に係る個人情報の取扱いに着手する前に前 3 項に定める管理責任体制、安全対策その他の安全管理措置について、安全管理措置報告書（第 1 号様式）により委託者に報告しなければならない。
- 5 受託者は、前項の規定により報告した事項に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、当該異議に関する事項を変更しなければならない。この場合において、当該変更を経費を要するときは、その費用負担は委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第 3 条 受託者は、本件事務の処理に従事している者が本件事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第 4 条 受託者は、本件事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により個人情報を収集しなければならない。

(禁止事項)

第 5 条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、本件事務に係る個人情報に関し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 本件事務を処理する目的以外での利用
- (2) 複写又は複製（作業場所内において効率的に作業を進めるためにやむを得ないものを

除く。)

(3) 作業場所の外への持ち出し

(再委託の禁止等)

第6条 受託者は、本件事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の承諾を得て、本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合には、個人情報の保護に関し、本特記事項と同等の内容及び委託者が指示する事項について、当該第三者（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再受託者」という。）との間で約定しなければならない。2以上の段階にわたる委託（以下「再々委託等」という。）を行う場合も、この例によるべきことを再受託者又はこれに類する者に求めなければならない。

3 再受託者が本件事務に係る個人情報を第三者に取り扱わせる場合にあっては、受託者は、当該第三者（会社法第2条第1項第3号の子会社を含む。以下「再々受託者」という。）における個人情報の取扱いに係る管理体制をあらかじめ確認し、当該確認内容を委託者に報告し、委託者の書面による承諾を受けた上でなければ、第1項ただし書の承諾に相当する承諾をしてはならない。再々委託等を行う場合も、同様とする。

4 業務内容が定型的であり、かつ、個人情報の漏えい等の危険性が低いものとして委託者が別に定める業務の委託（再委託及び再々委託等（以下「再委託等」と総称する。）を含む。）については、委託者が別に定める事項をあらかじめ委託者に報告した場合には、第1項ただし書の承諾及び前項に規定する受託者による承諾を要しない。

5 第2条第5項の規定は、前項に規定する報告について準用する。

(個人情報記録された資料等の返還等)

第7条 受託者は、本件事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、業務の遂行上使用しないこととなったとき又はこの契約が終了したとき若しくは解除されたときは、委託者の指示に従い、直ちに委託者に返還し、若しくは引き渡し、若しくは消去し、又はその他の方法により処理するものとする。

(報告及び検査)

第8条 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、委託契約期間中少なくとも1年に一度、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、原則として作業場所において検査するものとする。

3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の事情により過分の費用を要した分については、委託者が負担する。

(事故発生時等における報告)

第9条 受託者は、個人情報の漏えい等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修実施報告書の提出)

第10条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項、個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び個人情報の漏えい等が生じた際に負う民事上の責任についての研修を実施し、研修実施報告書(第2号様式)を委託者に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託する場合には、再受託者に対し、前項の研修を実施させ、同項の研修実施報告書を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された研修実施報告書を委託者に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第11条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、又は受託者に対して損害賠償の請求をすることができる。

(1) 本件事務を処理するために受託者が取り扱う個人情報について、受託者の責に帰すべき理由による個人情報の漏えい等があったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、本件事務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項第1号の個人情報の漏えい等に伴う損害賠償その他の一切の責任は、個人情報の漏えい等が、受託者が再委託等をし当該再委託等先において発生した場合であっても、当該受託者が負うものとする。

(第1号様式)

安全管理措置報告書

| 調 査 項 目 | 内 容 |
|--------------------------|--|
| 1 業者名 | <input type="checkbox"/> 横浜市競争入札有資格者 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 横浜市出資法人 (条例第 条) |
| 2 業務の作業担当部署名 | |
| 3 業務の現場責任者役職名 | |
| 4 業務の個人情報取扱者の人数 | |
| 5 個人情報保護関連資格等 | <input type="checkbox"/> Pマーク <input type="checkbox"/> I SMS <input type="checkbox"/> その他の資格 () <input type="checkbox"/> 個人情報関係の損害保険に加入 |
| 6 個人情報保護に関する社内規程等 | <input type="checkbox"/> 個人情報の使用、保存、廃棄等に関する管理規程 <input type="checkbox"/> 個人情報漏えい・紛失・滅失・盗難等事故時の対応規程・マニュアル等 <input type="checkbox"/> 個人情報保護について従業員との雇用契約や誓約書等に明記 <input type="checkbox"/> その他の規程 () <input type="checkbox"/> 規程なし |
| 7 個人情報保護に関する研修・教育 | <input type="checkbox"/> 個人情報保護に関する研修・教育を実施 (年__回／従業員1人につき) <input type="checkbox"/> その他 () |
| 8 個人情報保護に関する点検・検査・監査の方法等 | |
| 9 漏えい等の事案の対応規程・マニュアル等の内容 | |
| (1) 対応規程・マニュアル等がある場合 | 名 称 |
| | 内 容 |
| (2) 対応規程・マニュアル等がない場合 | (漏えい等の事案が発生した場合にどのような対応を取るのかについて、なるべく具体的に記載してください。) |

10 個人情報を取り扱う作業場所の管理体制

※ 作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者が、実施機関所有のＰＣ、タブレット等の電子計算機のみを使用する場合には記入不要です。作業を実施機関の施設内部のみで行い、かつ、受託者所有の電子計算機を使用する場合には、(2)電磁媒体の項目、(4)及び(5)を記入してください。

| | | | |
|------------------------------------|--|--|--|
| (1) 作業施設の入退室管理 | 作業期間中の入室可能人数 <input type="checkbox"/> 上記４の作業者のみ <input type="checkbox"/> 作業者以外の入室可（ <input type="checkbox"/> 上記外____名 <input type="checkbox"/> その他） 入退室者名及び時刻の記録 <input type="checkbox"/> なし （施錠のみ、身分証提示のみ等） <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> 用紙記入 <input type="checkbox"/> ＩＣカード等によりＩＤ等をシステムに記録 <input type="checkbox"/> カメラや生体認証等により特定個人の入退室時刻を記録 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |
| (2) 個人情報の保管場所 | 紙媒体 | <input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 | |
| | <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |
| | 電磁媒体 | <input type="checkbox"/> 鍵付き書庫 <input type="checkbox"/> 耐火金庫 <input type="checkbox"/> 専用の保管室 | |
| | <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |
| (3) 作業施設の防災体制 | <input type="checkbox"/> 常時監視 <input type="checkbox"/> 巡回監視 <input type="checkbox"/> 耐火構造 <input type="checkbox"/> 免震・制震構造 <input type="checkbox"/> その他（ ） | | |
| (4) 個人情報の運搬方法 | 紙媒体 | | |
| | | | |
| | 電磁媒体 | | |
| | | | |
| (5) 個人情報の廃棄方法 | 紙媒体 | | |
| | | | |
| | 電磁媒体 | | |
| | | | |
| (6) 施設外で作業を行う場合の個人情報保護対策（行う場合のみ記入） | | | |

| | |
|-----------------------------|---|
| 11 電算処理における個人情報保護対策 | |
| ※紙媒体しか取り扱わない業務を行う場合は記入不要です。 | |
| (1) 作業を行う機器 | <input type="checkbox"/> 限定している（ノート型____台、デスクトップ型____台） <input type="checkbox"/> 限定していない |
| (2) 外部との接続 | <input type="checkbox"/> 作業機器は外部との接続をしていない <input type="checkbox"/> 作業機器は外部と接続している 接続方法： <input type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> 専用回線 <input type="checkbox"/> その他（ ） 通信の暗号化： <input type="checkbox"/> している <input type="checkbox"/> していない |
| (3) アクセス制限 | <input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしている IDの設定方法（ ） パスワードの付け方（ ） <input type="checkbox"/> ID・パスワード付与によりアクセス制限をしていない |
| (4) 不正アクセスを検知するシステムの有無 | <input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし |
| (5) マルウェアを検知するシステムの有無 | <input type="checkbox"/> あり（検知システムの概要： ） <input type="checkbox"/> なし |
| (6) ソフトウェアの更新 | <input type="checkbox"/> 常に最新のものに自動アップデートするものとなっている <input type="checkbox"/> 上記以外（ ） |
| (7) アクセスログ | <input type="checkbox"/> アクセスログをとっている（ 年保存） <input type="checkbox"/> アクセスログをとっていない |
| (8) 停電時のデータ消去防止対策 | <input type="checkbox"/> 無停電電源装置 <input type="checkbox"/> 電源の二重化 <input type="checkbox"/> その他（ ） <input type="checkbox"/> なし |
| (9) その他の対策 | |
| 12 外国における個人情報の取扱いの有無 | <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> 外国のサーバ上に個人情報が保存されているが、外国のサーバ上での個人情報の取扱いはない <input type="checkbox"/> 外国のサーバ上に個人情報が保存されており、外国のサーバ上で個人情報を取り扱っている <input type="checkbox"/> なし ※「あり」の場合は、以下も記入してください。 |
| (1) 個人情報の取扱いがある外国の名称 | |
| (2) 当該外国における個人情報の制度・保護措置等 | |

年 月 日

(提出先)

(提出者)

団体名

責任者職氏名

研修実施報告書・誓約書

個人情報の保護に関する法律第66条第2項の規定により準用される同条第1項に定める措置の一環として、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び漏えい等の事故が発生した場合の民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙（全 枚）のとおり報告いたします。

個人情報の保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、並びに従事者にも遵守させ、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。

研修実施明細書

本件業務の委託に当たり、受託者として従事者に実施した個人情報保護に係る研修の明細は、次のとおりです。

[illegible]